



平成25年11月29日

会社名 住友化学株式会社  
代表者名 代表取締役社長 十倉 雅和  
(コード番号 4005 東証第1部)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション室(広報)  
部長 安藤 洋  
(TEL 03-5543-5102)

## 韓国SSLM株式会社の株式取得(子会社化)について

住友化学株式会社(代表取締役社長 十倉雅和、東京都中央区)は、大韓民国(以下「韓国」)のSSLM株式会社(韓国・大邱市、以下「SSLM」)の発行済株式30.1%を三星電子株式会社(韓国・ソウル市、以下「三星」)から取得することを決議いたしました。

### 1. 株式取得の目的

SSLMは、2011年6月に、住友化学と三星LED(現:三星電子)が折半出資により設立した、サファイア基板の製造会社です。主原料の高純度アルミナならびにサファイア基板の製造技術を有し、LEDの部材分野への本格的な参入を検討していた住友化学と、LEDの基幹部材の安定的な調達を求める三星との戦略的協力関係のもと、同社は設立されました。

現在、業界の競争激化などにより、LED関連部材は厳しい事業環境にあります。こうした状況のもと、住友化学と三星は、LED関連事業の重要性について認識を共有し、それぞれの強みを生かすために、住友化学はサファイア基板の製造・販売を強化し、三星はLED製品へ経営資源をシフトすることで合意いたしました。

住友化学は、今後もサファイア基板事業の競争力強化に努めるとともに、益山地区、平澤地区に続く韓国における情報電子化学部門の第三の拠点としてSSLMを活用するため、新規事業を含めた業容拡大を検討いたします。なお、本件実施後も、三星はサファイア基板をSSLMから最優先に購入するなど、今後も住友化学と三星は戦略的パートナーとしての関係を継続してまいります。

### 2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	SSLM株式会社	
(2) 所在地	大韓民国大邱広域市達城郡多斯邑世川里1687-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長・姜永鐵	
(4) 事業内容	サファイア基板の製造・販売	
(5) 資本金	1,100億ウォン	
(6) 設立年月日	2011年6月3日	
(7) 持分比率	当社50.0%、三星50.0%	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当社が発行済株式の50.0%を保有しております。
	人的関係	当社は当該会社に、取締役1名、監査役1名を派遣しております。
	取引関係	当社が原料の一部を供給しております。

(9) 当該会社の最近2年間の経営成績及び財政状態		
決算期	2011年12月期	2012年12月期
純 資 産	77,414百万ウォン	73,349百万ウォン
総 資 産	248,772百万ウォン	251,026百万ウォン
売 上 高	755百万ウォン	14,938百万ウォン

(注) 当該会社は、連結指標がないため、単体指標を記載しております。

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	三星電子株式会社	
(2) 所在地	大韓民国ソウル特別市瑞草区瑞草2洞 1320-10	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役副会長兼CEO・権五鉉	
(4) 事業内容	電子完成品、電子部品の製造・販売	
(5) 資本金	8,975億ウォン	
(6) 設立年月日	1969年1月13日	
(7) 連結純資産	121兆4,802億ウォン (2012年度)	
(8) 連結総資産	181兆715億ウォン (2012年度)	
(9) 大株主及び持株比率	Samsung Life Insurance 7.57% (2013年6月30日時点)	
(10) 当社と当該会社との関係	資本関係	特筆すべき関係はありません。
	人的関係	特筆すべき関係はありません。
	取引関係	当社製品を販売しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

### 4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	11,000,000株 (議決権の数：11,000,000個) (議決権所有割合：50.0%)
(2) 取得株式数	6,622,000株 (議決権の数：6,622,000個)
(3) 異動後の所有株式数	17,622,000株 (議決権の数：17,622,000個) (議決権所有割合：80.1%)

なお、取得価額につきましては、売主との協議により非公表とさせていただきますが、社内での評価により公正妥当な金額と判断しております。

### 5. 日程

契約締結日	2013年11月29日
株式取得完了日	2013年12月6日

### 6. 今後の見通し

本件による当連結会計年度の連結業績および連結財務状況に与える影響は軽微であります。

以上